

## コラム

## 1-5 法人税収と景気変動

我が国の法人税収（名目GDP比）は他国に比べて変動が大きい。法人税収は景気が悪化すればそれ以上に減少する傾向があり、財政の自動安定化機能に資する動きをする。他方、我が国はOECD等で自動安定化機能が働きにくい国として分類される。このギャップをどう考えるべきだろうか。

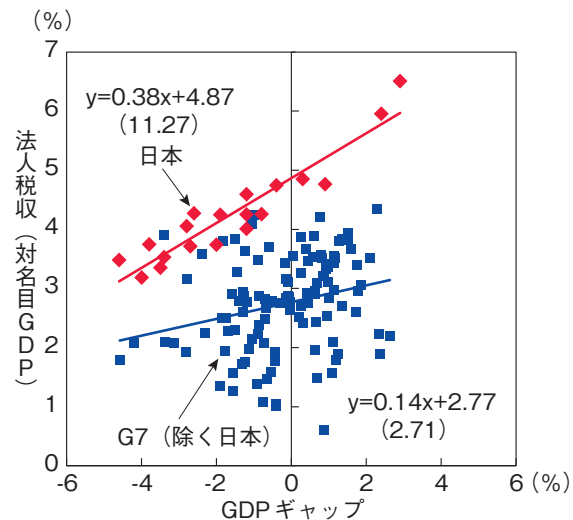
一つは、歳入規模が小さいことである。我が国の税収等の歳入規模はアメリカと並び低い水準にある。そのうち、国・地方の法人税収の名目GDP比はおおむね5%以下であり、法人税収だけで財政全体の自動安定化機能を高めることは難しい。また、法人税収の名目GDP比は、種々の減税措置等もあって、近年低下傾向にある。なお、同様に自動安定化機能の重要要素となる個人所得税収の名目GDP比を見ると、スウェーデンの15%程度を始め、他のOECD諸国は日本よりも相当高い水準にある（日本は80年代以降国・地方計で5%前後）。他のOECD諸国では、個人所得税など法人税収以外の税収によって財政の自動安定化機能が強められていると考えられる。

もう一つは、景気変動と法人税収変動の時間的ずれである。法人税収は、例えば繰越欠損金控除等の制度により、景気が回復してもそれが税収増となるには時間がかかる傾向がある。特に、90年代のバブル崩壊以降、企業の繰越欠損金控除は大きく増加し、課税所得の伸びを抑制している<sup>33</sup>。振れやすい税収が景気変動と時差をもって動けば、景気感応的な税であっても、自動安定化機能の役割は果たしにくくなる。この点を見るため、G7諸国のGDPギャップと法人税収の関係を散布図にした（コラム1-5図）。まず、景気が拡大するとその年の法人税収が増加する関係が見られる。次に、前年のGDPギャップと法人税収の関係をみると、我が国では依然として正の関係が見られるが、他のG7諸国では関係が消失する。バブル崩壊以降、我が国では多くの期間で需要不足であった影響が表れている。法人税収は景気感応的ではあるが、我が国では必ずしも景気循環にタイムリーに反応してきたわけではないことが示唆される。

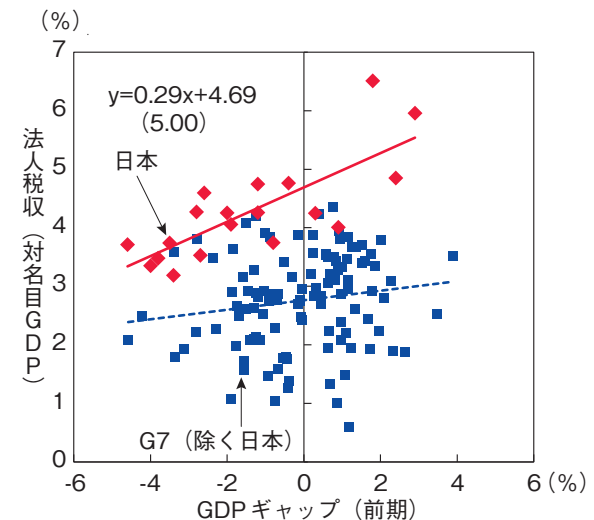
## コラム1-5図 法人税収と景気変動

日本の法人税収は当年だけでなく前年の景気変動とも相関

## (1) 法人税収とその年の景気変動



## (2) 法人税収と前年の景気変動



- (備考) 1. OECD. Statにより作成。日本のGDPギャップは内閣府推計値。  
 2. 法人税収はOECDによる国と地方を合わせたベース。  
 3. データは90年から2008年まで。( )内はxの係数のt値。点線は有意でない回帰線。

注 (33) 例えば、繰越欠損金控除額は、90年に3兆円程度であったものが、2000年代には10兆円程度（2000～08年平均）まで拡大している（国税庁「会社標本調査」）。

### (3) 公共投資の意義はどう変わりつつあるか

OECD諸国の財政支出の傾向を見ると、我が国を含め、公共投資から社会保障関連支出に歳出の重心を移している国は多い。しかし、社会資本の整備は、経済発展の基盤あるいは生活環境の基盤を充実させるという点で政府が担う重要な責務であり、財政余力が限られるなか、いかに整備の効率性を上げていくかが今後の課題となる。ここでは、社会資本整備の生産力効果に焦点を当て、近年その効果が低下していないかを調べるとともに、地域ごとに見た場合、公共投資削減の影響を社会保障給付の増加がどの程度緩和しているのか検討する。

#### ●社会資本の生産力効果は緩やかに低下した後近年おおむね一定

公共投資については景気刺激効果が議論されることが多いが、必ずしも需要面、いわばフローの側面だけで捉えるのは適切でなく、中長期的な供給能力や生活基盤の向上というストック面での効果を考える必要がある。ここでは、社会資本整備が我が国の経済力をどのように引き上げたか、その効果は時間とともにどう変化しているか、といった点について、社会資本を明示的に考慮した生産関数を推計し、社会資本の生産力効果を推計する。なお、ここでの生産力効果は、資本ストックを1単位増加した場合に経済の生産力がどの程度増強されるか、すなわち限界生産性で捉えることとする。結果として、次のような点が指摘できる（第1-3-26図）<sup>34</sup>。

第一に、社会資本と民間資本の生産力効果を比較すると、民間資本の生産力効果の方が高い。社会資本整備が公共財の提供であるのに対し、民間資本整備が、例えば工場建設などのように、経済の供給力に直結しやすいことを想起すれば、理解しやすい結果であろう。ただし、この推計では捉えられていないが、社会基盤の整備については、それが民間企業の活動を促進することを通じ、民間資本ストックの生産力効果を上げるといった間接効果があることにも留意する必要がある。

第二に、70年代から2000年代にかけて、民間資本、社会資本ともに生産力は低下している。資本の限界生産性は、資本ストックの整備が進むことなどにより、資本係数（GDPに対する資本ストックの比率）が上昇すると、低下する傾向がある<sup>35</sup>。70年代以降、高度成長期が終了し、経済規模はその拡大ペースを鈍化させた。他方、資本ストックは着実に増加を続けたため、結果として、資本の限界生産性は低下している。

第三に、生産力の逓減の程度は、民間資本よりも社会資本の方が緩やかである。民間資本ス

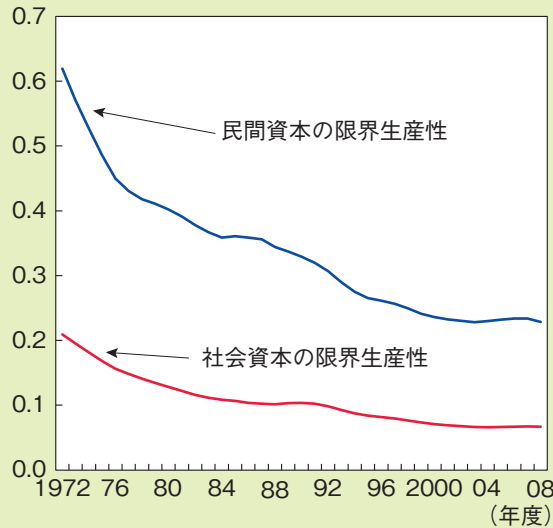
注 (34) 85年度の電電公社民営化、87年度の国鉄民営化など社会資本から民間資本への定義変更に伴う不連続があるが、ここでは民営化後の資本ストックも社会資本に算入して推計した。詳細は付注1-8。

(35) ただし、ここでの推計のように、生産の資本に対する弾力性が一定と仮定した場合（資本の限界生産性は、生産の資本に対する弾力性と資本係数の逆数の積に等しい）。

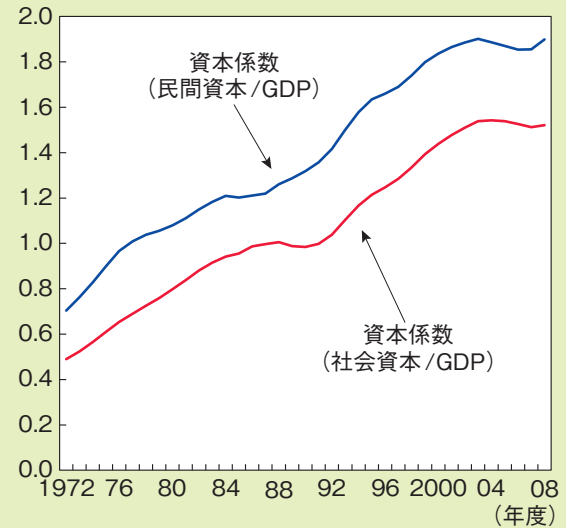
## 第1-3-26図 社会資本の生産力効果

社会資本の限界生産性は緩やかに低下した後、2000年代はおおむね一定

(1) 限界生産性



(2) 資本係数



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「日本の社会資本2007」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 推計方法は付注1-8を参照。  
 3. 後方3年移動平均。

トックの増加ペースに比べ、社会資本ストックの増加ペースの方が緩やかであったことがその要因である。

## ●性質によって異なる社会資本の生産力効果

社会資本ストックといっても、道路や港湾、空港整備など経済基盤に直結した社会資本もあれば、公営住宅や下水道整備など住民生活により近い資本整備もあり、その性質は多岐にわたる。ここでは、社会資本整備について、便宜的に、経済基盤直結型（道路、港湾、航空、運輸（旧国鉄、鉄建公団、地下鉄等）等）と生活基盤直結型（共同賃貸住宅、下水道、水道、都市公園、学校施設、治山治水等）に分類し、それぞれの生産力効果を計測する<sup>36</sup>。経済基盤直結型の社会資本整備は生活基盤直結型に比べて生産力効果が高いことが予想されるものの、その一方で、経済の発展段階が進むにつれて、生産力効果が低減することも予想される。これらの効果を確認してみよう（第1-3-27図）。

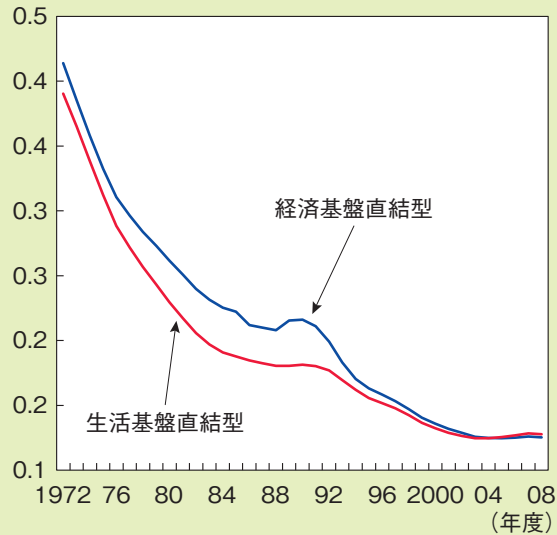
第一に、70年代～90年代においては、経済基盤直結型の社会資本ストックの限界生産性は生活基盤直結型よりも高かったものの、2000年代ではその差はほとんど無くなっている。経済基盤直結型の社会資本の方が、経済成長率に比して社会資本ストックの増加スピードが大き

注 (36) なお、社会資本ストックに占める経済基盤直結型及び生活基盤直結型社会資本の割合は、推計期間中それぞれおおむね5割程度である。

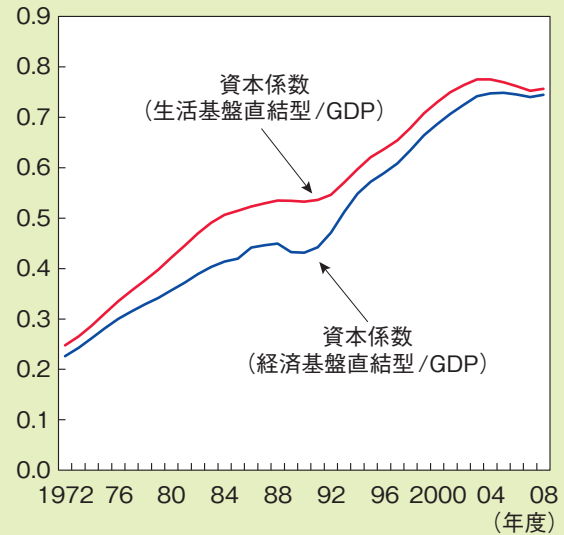
第1-3-27図 性質別の社会資本の生産力効果

経済基盤直結型と生活基盤直結型の限界生産性の差は縮小

(1) 限界生産性



(2) 資本係数



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「日本の社会資本2007」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。  
 2. 分類は、「日本の社会資本2007」を参考に、経済基盤直結型社会資本=道路+港湾+航空+旧国鉄+鉄建公団等+地下鉄等+旧電電公社、生活基盤直結型社会資本=賃貸住宅+下水道+廃棄物処理+水道+都市公園+学校施設+社会教育+治水+治山+海岸+農業+林業+漁業、とした。  
 3. 推計方法は付注1-8を参照。  
 4. 3年後方移動平均。

く、その分限界生産性は低下しやすい傾向にあった。この傾向が70年代から90年代にかけて顕著に見られており、特に、バブル崩壊後の90年代前半において、経済基盤直結型の限界生産性は大きく低下している。

第二に、いずれの社会資本においても、限界生産性は70年代に大きく低下している。日本の高度成長期は70年代前半に終了したといわれるが、社会資本の生産力効果もその後低減している。

第三に、2000年代においては、経済基盤直結型と生活基盤直結型の社会資本の限界生産性はともに一定水準で安定している。すなわち、経済基盤により直結する社会資本整備であっても、生活基盤により近い社会資本整備であっても、生産力効果にほとんど差はなくなっている。また、生産力効果の低下傾向は2000年代に歯止めがかかっている。経済成長率の低下とともに財政制約も厳しい状況下において、公共投資の選別を進めた結果が表れていると捉えることもできよう。

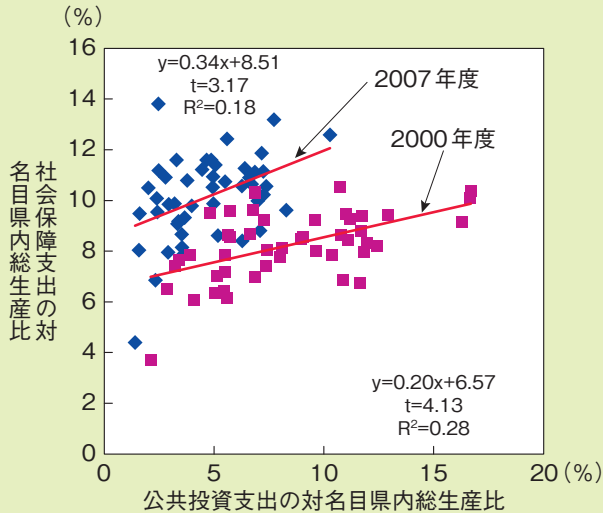
●地域においては公共投資の減少を社会保障支出が補完

我が国の財政支出は、全体として、公共投資支出から社会保障関連支出へと支出のウェイトは移行している。こうした傾向は、公共投資削減による影響が懸念される地方経済でも成り

第1-3-28図 地域ごとの公共投資と社会保障支出の推移

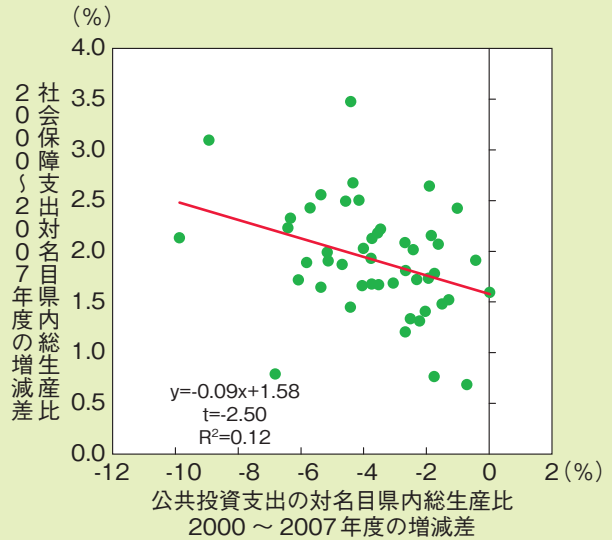
(1) 公共投資と社会保障支出

各地域において社会保障支出の割合が高まる



(2) 公共投資と社会保障支出の変化

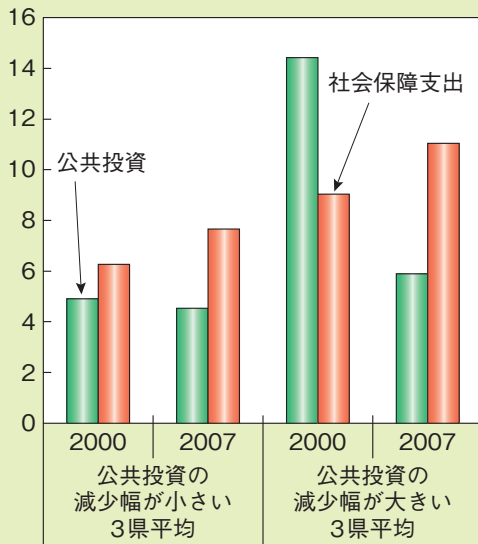
公共投資が減少した地域ほど社会保障支出は増加



(3) 公共投資の減少と社会保障支出の増加

公共投資の減少が大きい県では、社会保障支出の増加が大きくなる傾向

(%、名目県内総生産比)



(備考) 内閣府「国民経済計算」、国土交通省「建設総合統計」、旧社会保険庁「平成12年度社会保険事業の概況」、「平成19年度社会保険事業の概況」により作成。

立っているのだろうか。以下では、各都道府県別に、公共投資と社会保障支出の名目県内総生産比の動きを見てみよう（第1-3-28図）<sup>37</sup>。

第一に、2000年度から2007年度にかけて、各都道府県においても公共投資比率（公共投資

注 (37) ここではデータの制約のため、都道府県別の社会保険事業の給付（年金と医療）を社会保障支出としている。

支出の名目県内総生産比)は低下する一方、社会保障支出は高まる傾向が見られる。各都道府県の公共投資比率は、2000年度の平均10%程度から、2007年度には平均5%程度に低下した。その一方で、社会保障支出の県内総生産比率は、平均8%程度(2000年度)から10%程度(2007年度)に上昇している。地方経済においても、公共投資支出から社会保障支出に重心はシフトしている。

第二に、公共投資について、各都道府県間の支出比率の差は2000年度から2007年度にかけて縮小している。2000年度の公共投資の県内総生産比は、高い地域で16%程度、低い地域で3%とかい離幅が大きかったのに対し、2007年度は高い地域でも10%程度、低い地域では3%程度とかい離幅が縮小している。2000年度から2007年度にかけての公共投資の削減においては、公共投資比率が高かった地域ほど大きな削減幅となっていたことがうかがわれる。

第三に、2000年度から2007年度にかけて、公共投資(県内総生産)の減少幅が大きい地域と小さい地域に分けて分析すると、公共投資の減少幅が大きい地域ほど社会保障支出(県内総生産)の増加幅が大きい傾向にある。公共投資の削減が大きければ、その地方にとって経済活動や雇用面でマイナスの影響が現れる可能性がある。その一方で、高齢化等によって社会保障関係の支出は増加しており、ある程度、公共投資削減によるマイナス効果を緩和する効果が期待される。実際、公共投資比率が大きく減少した3県と減少率の低い3県を対象に、2000年度と2007年度における公共投資比率と社会保障支出の変化を見ると、公共投資比率が大きく減少した3県の方が、社会保障支出の増加がやや大きいことが分かる。社会保障関係の給付の増大は、公共投資削減の影響をある程度緩和したことが示唆される。

## 第4節 まとめ

本章では、「景気悪化の結果として重荷を背負った日本経済だが、これらをどう克服するか」との問題意識から、実体経済から見た景気の動向、物価の動向と金融資本市場、財政を巡る論点について検討した。

### ●公共投資の減少が見込まれるが、民需が安定的に伸びれば景気腰折れに至らず

日本経済は、リーマンショック後の厳しく深い景気後退を経て、持ち直し局面にある。ただしこれは輸出や経済対策の効果にけん引された面が強く、国内民需を中心とする自律的な回復には今一步の状況にある。今後はいかに持続的な回復軌道に乗せていくかが課題である。対外経済環境を点検すると、輸出は海外景気の改善に見合った「巡航速度」で増加し、実質実効為替レートは比較的安定しているが、原油価格の上昇が懸念材料である。公共投資の減少が見込まれるが、過去の経験によれば、民需が安定的な伸びを示せば景気の腰を折る可能性は低い。

企業部門では、輸出の増加などに支えられ、生産が持ち直している。今後の焦点は設備投資